有機農業豆知識

有機農業とは？

1 化学的に合成された肥料及び農薬は基本的に使用しない

2 遺伝子組換え技術を利用しない

3 農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減する

（「有機農業の推進に関する法律」による定義）

これら３つの農業生産の方法を用いて行われる農業です。

【有機農業関連情報】トップ
～有機農業とは～
（農林水産省ホームページ）
https://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/yuuki/

有機JAS認証の農産物とは？

1 周辺から使用禁止資材が飛来し又は流入しないように必要な措置を講じている

2 は種又は植付け前2年以上化学肥料や化学合成農薬の不使用

3 組換えDNA技術の利用や放射線照射を行わない

など、「有機農産物の日本農林規格」の基準に従って生産された農産物のことです。

おかやま有機無農薬農産物とは？

有機JAS規格に加えて、更に厳しい化学肥料や農薬（天敵を除く）を一切使わない

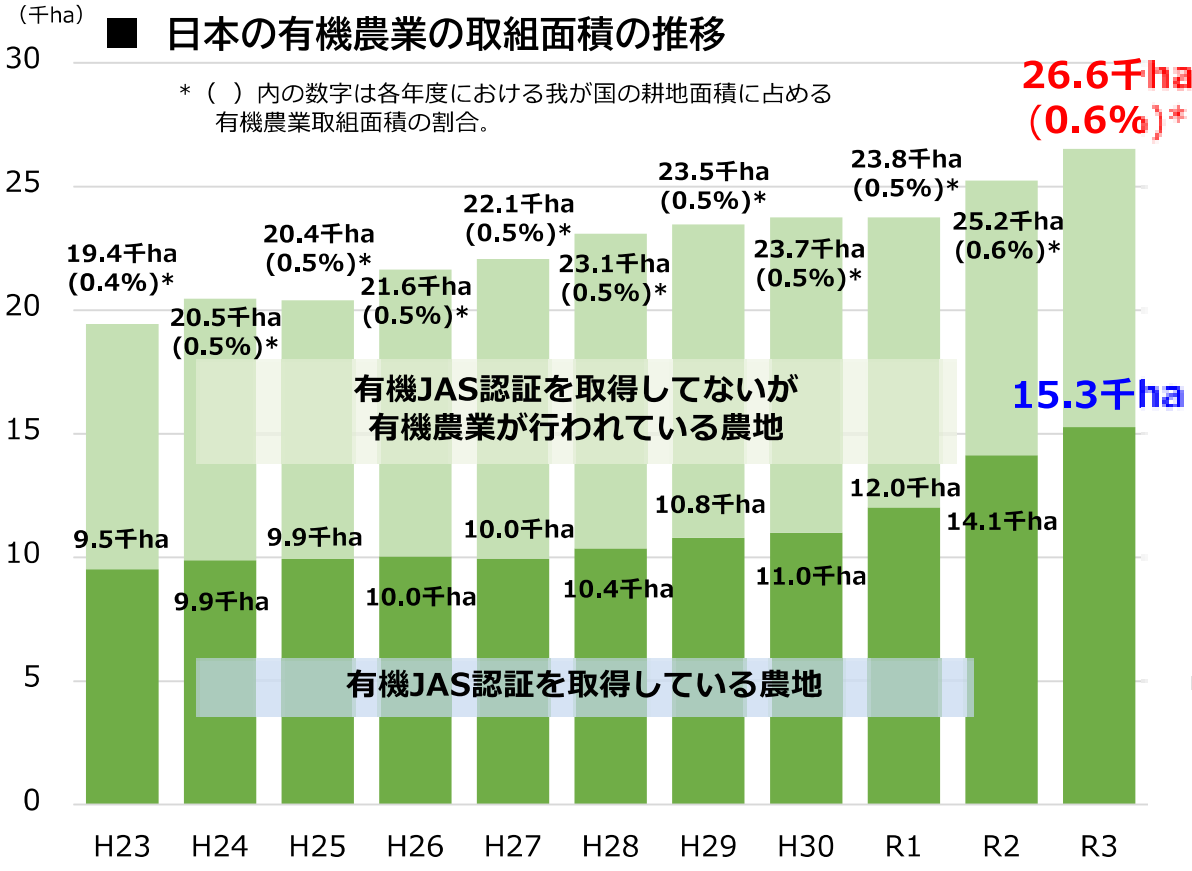
“岡山県独自の基準”

を満たした栽培方法で生産された農産物です！！

日本の有機農業の取組面積について

- 日本の有機農業の取組面積は拡大傾向にあり、特に有機JASは10年で６割拡大。
- 地目別では、主に普通畑や牧草地で拡大。

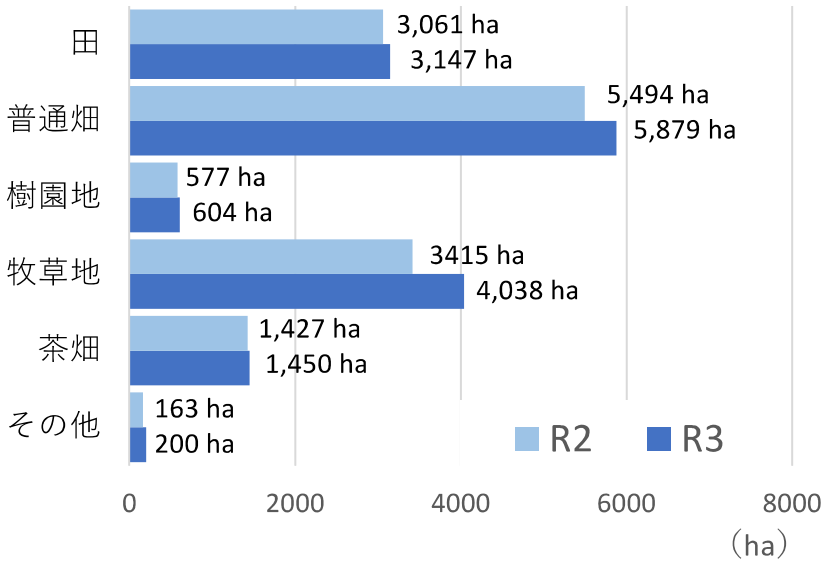
■ 日本の有機農業の取組面積の推移



有機農業取組面積は10年で37%増加
H23 19.4千ha → R3 26.6千ha

有機JAS格付面積は10年で61%増加
H23 9.5千ha → R3 15.3千ha

■ 有機JASの地目別面積の推移（R2年度→R3年度）



■ 地目別で、有機JAS面積の伸びの大きい都道府県（R2年度→R3年度）

田
1. 福井県 34ha
2. 宮城県 31ha

普通畑
1. 北海道 155ha
2. 群馬県 35ha

牧草地
1. 北海道 638ha
2. 千葉県 21ha

茶畑
1. 鹿児島県 20ha
1. 京都府 20ha

※ 有機JAS認証を取得しているほ場面積は農林水産省食品製造課調べ。有機JASを取得していない農地面積は、農業環境対策課による推計（注：H23～26年までは、「平成22年度有機農業基礎データ作成事業」（MOA自然農法文化事業団）の調査結果からの推計又は都道府県からの聞き取りにより推計、H27年度以降は、都道府県からの聞き取りを基に、農業環境対策課にて取りまとめ。）

有機農業の取組面積が耕地面積に占める割合が高い市町村

※令和４年度に実施した「令和３年度における有機農業の推進状況調査（市町村対象）」において、一定程度以上、有機農業の取組面積を把握していると回答した753市町村のうち、公表について「可」との回答があった市町村のみを掲載。

	市町村	有機農業の取組面積（ha）	耕地面積に占める割合
1	馬路村（高知県）	52	81%
2	西川町（山形県）	75	15%
3	柴田町（宮城県）	123	13%
4	小坂町（秋田県）	90	11%
5	江津市（島根県）	63	10%
6	大蔵村（山形県）	121	9.8%
7	様似町（北海道）	92	8.9%
8	大野市（福井県）	367	8.7%
9	北中城村（沖縄県）	5	8.7%
10	綾町（宮崎県）	59	8.6%
11	川根本町（静岡県）	44	8.5%
12	湯前町（熊本県）	46	8.1%
13	尾鷲市（三重県）	5	7.6%
14	小田原市（神奈川県）	113	6.5%
15	川本町（島根県）	21	6.1%

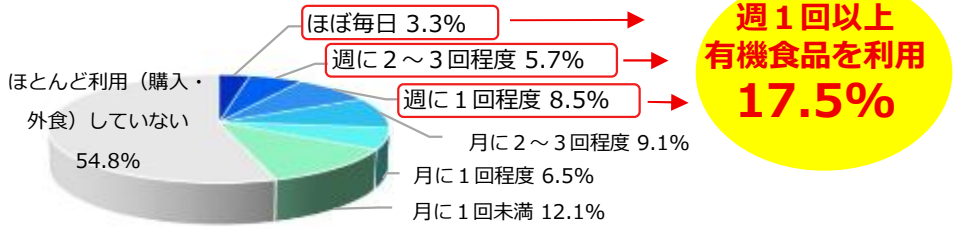
	市町村	有機農業の取組面積（ha）	耕地面積に占める割合
16	吉賀町（島根県）	44	5.2%
17	西原町（沖縄県）	6	5.1%
18	興部町（北海道）	314	5.0%
19	小国町（山形県）	51	5.0%
20	赤村（福岡県）	19	4.9%
21	滝上町（北海道）	166	4.6%
22	五ヶ瀬町（宮崎県）	28	4.0%
23	神崎町（千葉県）	29	3.9%
24	豊岡市（兵庫県）	191	3.9%
25	霧島市（鹿児島県）	216	3.8%
26	湧水町（鹿児島県）	67	3.8%
27	中泊町（青森県）	140	3.8%
28	松前町（愛媛県）	31	3.6%
29	赤井川村（北海道）	29	3.6%
30	須恵町（福岡県）	5	3.6%

有機農産物の消費の動向

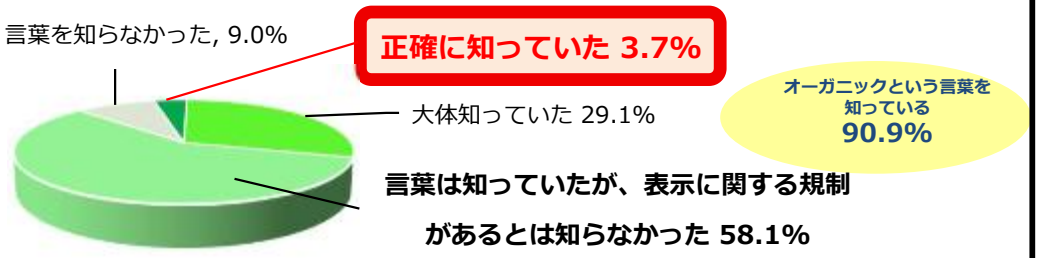
- 消費者の17.5%が、週に１回以上有機食品を利用（購入や外食）しており、約９割が有機やオーガニックという言葉を知っているものの、表示に関する規制の認知度は低い。
- 「週に一度以上有機食品を利用している」者では、
  - （１）「有機野菜」を購入したことがある者が６割で最大。約半数がパン、豆腐、みそ等の加工品を購入している。
  - （２）約９割がスーパーで有機食品を購入しており、農家から直接購入している者は約１割。
  - （３）有機農産物に対するイメージは「安全である」「価格が高い」「健康にいい」が主だが、「環境に負担をかけていない」との回答も６割。

国内の16歳以上の一般消費者を対象に調査　(n=4,530)

有機食品の購入や外食等の頻度

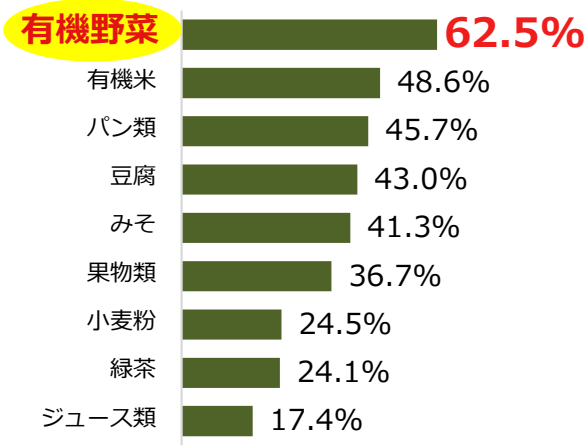


有機やオーガニックという言葉の理解度

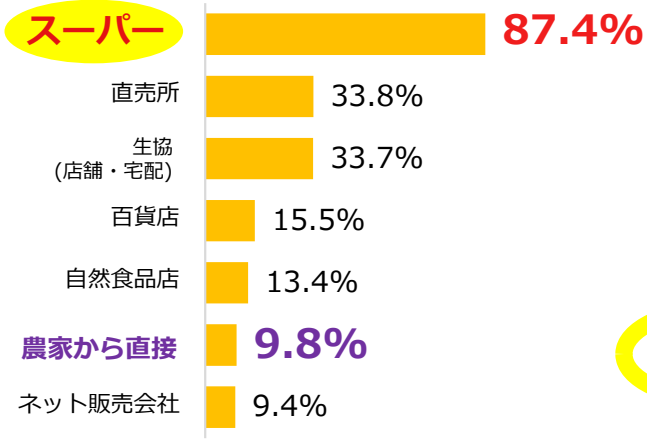


週に１回以上有機食品を利用する16歳以上の一般消費者を対象に調査　(n=523)

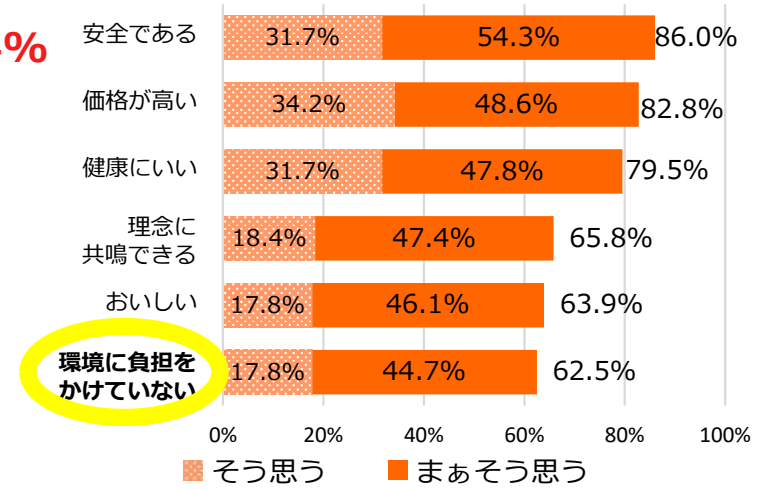
購入経験のある有機食材（複数回答）



有機食品の購入先（複数回答）



購入している有機食品のイメージ（複数回答）



出典：農業環境対策課 「平成29年度有機マーケットに関する調査」（平成30年7月）

国産有機食品の需要喚起に向けて

◆有機農業の更なる取組拡大に向け、国産有機食品を応援頂ける小売業者及び飲食サービス事業者の皆様のプラットフォーム「国産有機サポーターズ」を立ち上げ。

国産有機サポーターズは、
国産の**有機食品**の**需要喚起**に向け
農林水産省が、事業者の皆様と
連携して取り組んで行くための
新たなプラットフォームです！

JAPANESE ORGANIC SUPPORTERS 国産有機

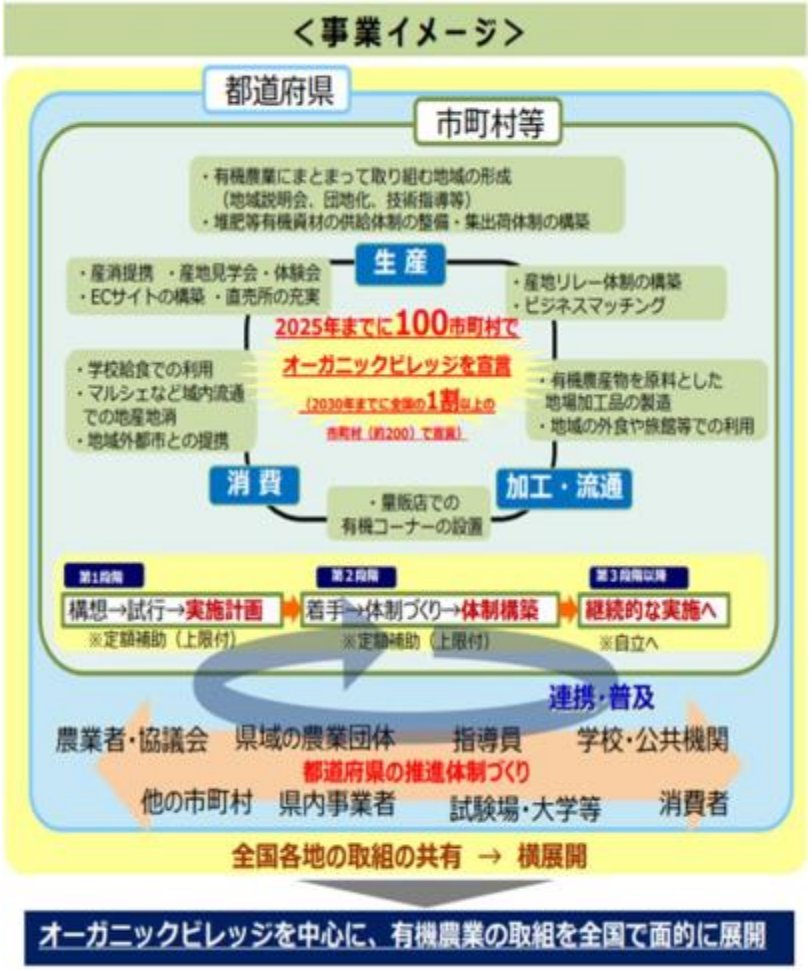
令和4年9月時点で、下記の92社が参画

国産有機サポーターズへ参加希望の方はこちら →

“オーガニックビレッジ”宣言！ ～有機農業に地域ぐるみで取り組む市町村～

オーガニックビレッジとは、有機農業の生産から消費まで一貫し、**農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻き込んだ地域ぐるみの取組を進める市町村**のことです。

農林水産省では、みどりの食料システム戦略を踏まえ、このような先進的なモデル地区の創出に取り組む市町村の支援（みどりの食料システム戦略推進交付金）に取り組んでおり、**2025年までに全国100市町村で「オーガニックビレッジ」を創出**することとしています。



令和５年度事業の取組市町

★オーガニックビレッジ宣言を行った市町村（令和４年度事業実施地区）

島根県大田市
安心安全な食を作り提供するとともに、中山間地域の限られた農地で稼げる農業の実現を目指す。（水稲、野菜）

島根県邑南町
脱炭素の取組を推進するとともに、有機農業等の環境にやさしい農業を推進する。（水稲）

広島県神石高原町
美しい自然環境を次の世代に繋げていくため、環境に配慮した有機農業を推進する。（水稲、野菜）

島根県浜田市
『いかしあうつながり（有機的な関係性）によって、浜田市の大地と海、風土をはぐくみ続けるまち』を目指す。（水稲、野菜）

徳島県小松島市
多くの消費者が容易に有機農産物を入手することができる仕組みを構築する。（水稲）

島根県吉賀町
自然豊かな里山を守り、新規就農しやすく、生産、販売しやすい環境に配慮した有機農業を振興する。（水稲、野菜）

山口県長門市
民間企業と連携し、農業を若者が参入しやすい、多様な担い手による持続可能な成長産業にすることを目指す。（野菜）

★令和５年度新規取組市町村

都道府県	市町村
鳥取県	日南町
島根県	江津市
岡山県	和気町
徳島県	海陽町
香川県	三豊市
愛媛県	今治市

有機農業・環境保全型農業の取組事例

「令和４年度 中国四国地域未来につながる持続可能な農業推進コンクール」農政局長賞受賞地区

株式会社ゆめファーム（山口県山口市）

【畜糞を生かした有機野菜作り】

○平成21年に秋川牧園直営の野菜生産を担う会社として設立。令和元年には有機JASを取得し、現在年間50品目以上の有機野菜を7.4haで生産している。

○親会社の秋川牧園の養鶏・酪農で発生した畜糞を自前の堆肥舎で良質な堆肥にすることで化学肥料を使わない循環型の野菜づくりを確立している。

○良質な有機野菜の生産を安定的に行うために、苗テラス（人口光閉鎖型苗生産システム）を導入し、苗も自社で生産している。

【堆肥等を活用した地域連携】

○自社で製造した堆肥を地域の農家に無償で支給し、家畜ふんの有効活用と地域の化学肥料の使用軽減に繋げている。

○岩国地区の伝統的な漬物用大根の生産者が不足していたことから、大根生産と寒干しを引き受け、地域の伝統産業の継承に貢献しいる。

○SNSを活用して有機野菜の啓蒙活動を実施していることからふぞろい品も販売でき、ロスも抑えた販売をしている。

自家製堆肥の投入

生見オーガニックトマトファーム（高知県安芸郡東洋町）

【促成トマト栽培における有機栽培の実践】

○平成19年から有機農業を開始。平成23年には有機JASを取得し、現在、促成トマト20aとニンニク（露地）４aを栽培。オーガニックトマトの出荷は　開始当初の９ｔ/10aから令和３年には16ｔ/10aに増加している。

○牛糞堆肥や緑肥作物などをベースに、米ぬか、もみ殻等を利用した土づくりを実施。また、土着天敵、微生物農薬、ネットなどを試行錯誤を重ねながらＩＰＭ(※)の体系を確立している。

【安定出荷・販路確保の取組】

○オーガニック食品を取り扱う業者と取引を行い、店舗の同じ棚を12月～６月の７ヶ月間オーガニックトマトが占有できたことで、特定の顧客を確保し、売上は年々上昇している。

○令和３年からは障害者（２名）の雇用も開始した。

○WWOOFジャパンのホストに登録し、外国人を含む会員に有機野菜の収穫体験や食事・宿泊場所を提供し、有機農業を広くPRしている。

※IPM(総合的有害生物管理)
農作物に有害な病虫害・雑草を防除する技術のこと。

オーガニックトマト

中国四国地域6次産業化認定計画事例集

加工
直売

川越　敬子
（岡山県岡山市）
電話　086-724-3749
http://okayama-organic.jp/

【事業名】　「おかやま有機無農薬農産物」の野菜を使ったオーガニックベジタブルブロス（野菜出汁）の製造販売

【取組概要】

○　当農園（おかやまオーガニック）で生産した有機JAS規格を満たした上で、更に厳しい化学肥料や農薬を一切使わない独自の規格を設け、岡山県が認定した農産物である「おかやま有機無農薬農産物」の一般流通による販売の難しい規格外品を使用した「ベジタブルブロス（野菜出汁）」の製造販売を行う。

販路については、家庭用の個人向け販売とホテル・レストラン用の業務用販売を行うことにより、所得の向上を目指す。

【主な商品】　ベジタブルブロス

【実施期間】　2017/2/1～2021/12/31

中国四国地域6次産業化認定計画事例集

加工
直売

株式会社みほりファーム　電話　083-927-6336
（山口県山口市）　http://www.mhr.jp

【事業名】　自社ほ場で生産する有機JAS認証された野菜のみを用いた酵素分解による野菜ペーストの販売

【取組概要】

○　有機JAS認証を取得した自社農園の原材料を活用し、酵素分解による付加価値のある「有機にんじんペースト」ほか数種類の商品を製造・販売する事業。この取組みにより、ソースメーカー等食品製造会社や外食産業を展開するグループ会社への取引が期待され、今後、安定した所得の向上とあわせ、雇用の創出を図る。

【主な商品】有機にんじんペースト、有機カボチャペースト、有機玉ねぎペースト

中国四国地域6次産業化認定計画事例集

加工
直売
輸出

四万十野菜合同会社　　電話 0880-22-2108
（高知県高岡郡四万十町）https://shimanto-yasai.com

【事業名】　四万十町産有機生姜と県内産原料を使った加工食品の開発・製造・販売

【取組概要】

○　有機JAS認証ほ場で生産した自社産の生姜を使用したシロップ、酢漬け、香辛料、調味料を開発・製造・販売する。生姜以外に使用する農産物は自社産と県内産を使用する。
　また、同様に有機JAS認証ほ場で生産した自社産のサツマイモを使用した干しいもを開発・製造・販売する。

○　生鮮の有機生姜は、開発した新商品と組み合わせたギフト商品としての販売や輸出へ取り組むことで販路を拡大させる。

○　精緻な土壌分析や新しい栽培技術を導入することで、生姜の品質や反収を向上させる。

【主な商品】 シロップ、酢漬け、香辛料、調味料

【実施期間】 2022/5/1～2026/6/30

株式会社 井ゲタ醤油　https://izumo-igeta.co.jp
「米国・ＥＵへオーガニック・グルテンフリーの商品輸出」

＜事業者の概要＞
1. 所在地：島根県出雲市浜町1070番地
2. 代表者：代表取締役社長　井上　克夫
3. 主な品目：醤油、みそ、醤油加工品調味料、ふりかけ
4. 主な輸出先国･地域：米国、EU、アジア地域など（10カ国以上）
5. 事業概要：1912年の創業以来、出雲の地で110年にわたり伝統の天然醸造方式を引継ぎ、76種類の醤油・醤油加工品、加工食品７種類を製造し島根県・関東・関西地域のスーパー、百貨店等で販売を行っている。

海外向け商品

出雲杉を使用した木桶

【輸出の取組内容】

- 「無添加・グルテンフリー」の醤油商品を中心に商社を通して米国・ＥＵ・アジア地域等に輸出。現地では、主に大手スーパーや日系スーパー等で、「天然熟成」した「醤油及び醤油加工品、グルテンフリー製品」がよく売れている。
- 2017年に有機JAS工場に認定。国内市場の縮小を見越して、米国産有機大豆・国産有機小麦を使い輸出専用醤油を開発・製造（６商品）、輸出額は売上額の約10%まで増加。
- 県、ジェトロが主催する対面・リモート商談会に積極的に参加。更なる輸出拡大には国際認証取得（ISO22000）が必須であり、認証取得に向けて準備を進めている。

【取り組み経緯】

- 将来的な国内市場の縮小を見越して、海外への販路開拓を探る。
- 2012年に台湾島根文化経済交流事業実行委員会が主催した台湾の太平洋SOGOの販売が好調であったため、本格的に輸出をスタート。

【課題と対応方法】

○海外での醤油の認知度の向上
→ 輸出し始めた頃は、醤油自体の認知度は低く、現地スーパーで試食販売やプロモーション活動を行い、醤油の使い方やレシピなどを配布し、認知度の向上の啓蒙活動に取組んだ。

○輸出先国の規制対応
→ 各輸出先国により添加物等の規制が厳しいため、ジェトロ、国内商社を通して現地バイヤーとの商談を重ね、現地ニーズ・輸出規制に対応した商品開発に取組んだ。

【実績】

輸出国･地域割合（%）	
米国	60
EU	25
アジア地域	10
その他	5

【今後の事業展開】

- ✓ 国内・海外での商談会や展示会へ積極的に参加し、ウィズコロナを踏まえて現地スーパー等の試食販売にも積極的に取り組み、輸出額は売上額の30%を目指す。
- ✓ 引き続き、国内商社・現地バイヤーと商談を行い、現地ニーズを把握した商品開発と更に輸出拡大のためISO22000の取得を目指す。

株式会社阪東食品 http://bando-farm.com/index2.html
「四国の山奥からの挑戦、オーガニック食品を海外へ」

令和元年度
輸出に取り組む優良事業者表彰
中国四国農政局長賞

＜事業者の概要＞
1. 所在地：徳島県勝浦郡上勝町大字生実字上野63-1
2. 代表者：代表取締役　阪東 高英
3. 輸出アイテム：柑橘の加工食品（有機ゆず果汁、有機ぽんず、ぷるるんじゅれ等）
4. 輸出先国：フランス、ドイツ、中国等　11ヵ国以上
5. 事業概要：1988年創業。農林水産業（すだち、ゆず等）、製造業（ゆず果汁等加工食品）。6次産業化に取り組み自らが柑橘類の加工食品を製造。有機農業にも取り組み、有機JAS認証を取得している。

有機ぽんず

有機JAS圃場（ゆず）

【輸出の取組内容】

- 2012年から輸出を開始し、現在は、フランス、ドイツ、中国を中心に11ヵ国へゆず果汁等の加工食品を輸出。
- フランス、ドイツ及びベトナム向けは直接輸出を行っており、その他の国は商社を通じた間接輸出を行っている。
- ゆず・すだち・ゆこう果汁は、常温輸送されることが多いが、品質を保持するため冷蔵輸送を行い差別化を図っている。取引先からは常温輸送に比べて香り良さについて高い評価を得ている。
- 年々輸出額を伸ばしており、2019年の輸出額は会社全体の売上高の約４割を占める。

【取組経緯】

- 「海外でどこまで通用するのか挑戦したい」との想いから海外市場開拓の取組を開始。
- 海外で開催される展示商談会等に継続的に参加することでゆず果汁等の加工品を中心に取引が拡大。
- 2014年には、EU向けゆず青果の輸出を実現。

【課題と対応方法】

○認証の取得
→有機JAS認証を取得。日本の有機JAS制度と有機同等性が認められる国・地域においては商品の評価が上がり販路の確保に繋がっている。また、新たな販路拡大のためにハラール認証を取得。
○言語対応
→商品のストーリーやバックグランドを海外へPRするため、英語や中国語表記のパンフレット作成、商品デザインの開発やユーチューブによる情報発信を行っている。

【実績】

販売額に占める輸出比率（%）	
2017年	32
2018年	34
2019年	43

2019年の輸出国割合（%）	
フランス	69
ドイツ	18
中国	7
その他	6

【今後の事業展開】

- ✓ 更に輸出拡大の取り組みを進め、輸出額１億円を目指す。
- ✓ 輸出拡大に必要な原料の柑橘を徳島県内の生産者から購入する等地域の活性化に貢献する事業展開を行う。

令和４年度

中国四国農政局　**徳島県拠点**

消費者の有機農業への関心・理解が深まる場づくり

「みどりの食料システム戦略」の目標実現のため、生産者、販売者、関係機関等と連携し、消費者が有機農業・有機農産物を「知る」「見る」「食べる」ことをテーマに徳島有機農業フェアを開催。

○　きっかけ

持続可能な食料システムの構築に向けて、調達、生産、加工、流通、販売、消費の各段階の取組と環境負荷の軽減に向けたイノベーションが求められていることから、中国四国農政局有機農業推進PRプロジェクトとして、有機農業フェア（徳島県）班を立ち上げ、消費者庁（新未来創造戦略本部）や徳島県と連携し各者への施策周知を提案。

○　取組の概要

- 徳島県庁地下売店での有機農産物の提供とパネル展示
  県庁でパネルを展示し、有機農産物を広く周知するために県庁地下売店で有機いちごを使用したフルーツサンドイッチを限定販売。
- 消費者と生産者とのシンポジウム開催
  消費者庁、徳島県と連携し「有機農産物をエシカル消費で支える」をテーマにパネルディスカッションを開催。
- オーガニック・エコフェスタ2023との連携
  有機農産物等の展示企画と連携した企画として、有機JAS農産物に関するパネル展示を実施。

○　取組の効果・今後の方向性

関係機関と連携することで、幅広い層からの理解を得ることが期待される。次年度においても県内大学と連携しパネルディスカッション等を行うなど取組を継続する予定。

パネルディスカッション

県庁１階ロビーのパネル展示

体制図

徳島有機農業フェア開催
～消費者の有機農業への関心・理解が深まる場～

生産者　消費者　流通加工　大学

働きかけ

徳島県拠点
企画運営

相互に連携

県　庁　⇔　消費者庁